

温室効果ガス削減 政府に要請

4月12日 火電問題全国連絡会

4月12日、1990年代より二酸化炭素を大量に排出する火電の増設に警告をならしてきた「火

力発電所問題全国連絡会」の代表6名が、「温室効果ガス削減の政策を推進する要請書」の政府要請行動をしました。エコネットまいづるからは私(村尾)が参加してきました。参加者は以下の6人

力発電所問題全国連絡会代表、丸山寛(石炭火力発電所問題を考える市民ネットワーク)、岡敦子(神鋼石炭火電公害問題中央区連絡会)、中村行子(住金埋め立て地にLNG火力をつくらせない会)、本田耕一(橘湾の巨大火電に反対する会)、村尾清(エコネットまいづる)

松田宏明(広島県芸南地区火電阻止連絡協議会・火力発電所問題全国連絡会代表)、丸山寛(石炭火力発電所問題を考える市民ネットワーク)、岡敦子(神鋼石炭火電公害問題中央区連絡会)、中村行子(住金埋め立て地にLNG火力をつくらせない会)、本田耕一(橘湾の巨大火電に反対する会)、村尾清(エコネットまいづる)

月23日地球温暖化対策の推進に関する法律の一部を改正する法律案が衆議院環境委員会を通過したこの時期に設定できたことと、タイムリーな取組となりました。この改正法案は、閣議決定済みの2050年までに80%の温室効果ガスの排出削減を行うという長期目標がならず、法案に対する付帯決議に入るにとどまった問題点があります。付帯決議も施行に関する見直しや、中期目標などについて具体的言及を欠いた表現となっています。

議員食堂で昼食・打合せして13時半、面会室に入りました。今回、お世話して頂いたのは、市田忠義参議院議員政策第1秘書の佐々木さん(環境問題の専門家)でした。以前は寺前巖さんの秘書だったそうで、舞鶴にも2度ほど行つたことがあるということでした。

13時半からは環境省と、15時から経済産業省との話し合い。総務省は、今回、時間がなくことと具体的には回答できないという事で欠席でした。ここでは要請行動の主な様子を報告して、その正確な内容については事務局に任せたいと思います。

今回の要請行動は、政権交代によつて前政権の「20年までにCO2等25%削減目標」をゼロペーパーに見直し、3

いざ議員会館へ

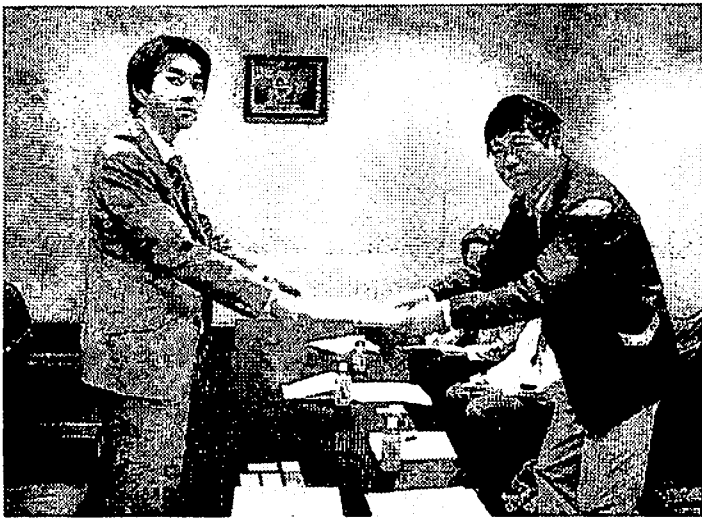
東京駅に11時半集合し、参議院議員会館に向かいました。議員会館はさすがに厳重警備体制で飛行機の搭乗チェックのようなゲートをくぐり、荷物点検後、入館。地下の

まず環境省に

13時半から、環境省地球環境局総務課低炭素社会推進室の室長補佐 大

エコネット
まいづる
ニュース

2013.4.24 No.119
エコネットまいづる
舞鶴市字伊佐津158-1
舞鶴地労協気付
TEL 0773-76-8304
FAX 0773-76-8274
あなたの意見をお寄せ下さい



要請書を環境省の大川さんに手渡す会代表の松田さん

川さんと話し合いました。また、次の経済産業
 改正法案の温暖化計画を
 出す担当で、12年前環境
 省に入ったそうです。若
 く見え30代前半かと思っ
 たが、本人は若くないで
 すと言っておられました。
 もっと年配の方が対応さ
 れると思っていた私は意
 外でした。ただ資料なし
 で次から次へと要請に答
 える姿は切れ者の感じが
 しました。ただの切れ者
 でその小
 手先で環
 境問題を
 処理され
 るようで
 は困る訳
 ですが、
 我々の言
 う事も理
 解して、
 環境を守
 るうとし
 ている姿
 勢には好
 感が持て



要請書を経済産業省の今井さんに手渡す会代表の松田さん

ました。省の方がドアをノック
 する約束の3時いっぱ
 いまで要請行動は熱く
 続けられました。室長
 補佐は2名で構成され
 ているようで、その中
 でも若手の大川さんに
 は、これからも我々の
 立場を充分理解して経
 産省に押し切られない
 よう頑張ってください
 をお願いして、終了とな



経済産業省 奥から今井、米山、目黒、荒井さん

次ぎ経済産業省

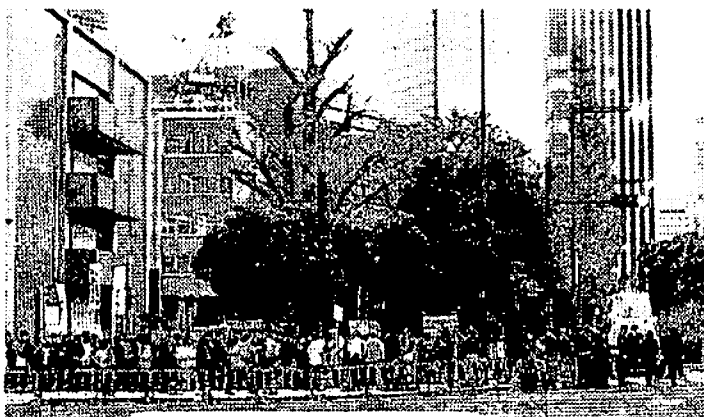
りました。

15時から経済産業省と
 の話し合いをしました。当
 初、聞いていた3名から
 6名に増えましたが、こ
 れも30代前後の若手ばか
 りで、我々が甘く見られ
 ているのか？、初めての

石炭火電の担当者が
 出てきていないのに
 は問題を感じました。
 松田さんが「暗闇
 の思想」を是非読ん
 でほしいと話したと
 ころ、目黒さんが
 「私の愛読書です」
 と応えた事で一気に
 盛り上がり、「この
 人はよく分かっている

政府要請行
 動に参加し
 た私には、
 理解しにく
 い年齢構成
 でした。出
 席したのは
 環境省の今
 井、米山、
 目黒(女性)、
 荒井、細井
 さんらでし
 た。ただ
 火電問
 題の要
 請行動
 なのに
 終了後、一度行ってみ
 たかった国会図書館を見
 るから聞く必要はない」
 と要請相手を代える場面
 もありました。約束の16
 時半をすぎ、要請行動は
 終了となりました。時間
 一杯の要請行動にも関わ
 らず、みなさんタフで感
 動でした。

官邸前行動参加



首相官邸前の反原発行動

学して、18時から首相官邸前の反原発抗議行動にも参加してきました。「原発止める！ いますぐ止める！」とシュプレヒコールが高らかに響いていました。

要請内容

今回の要請書の主な内容は、1997年に気候変動枠組み条約第3回締約国会議（COP3京都会議）で採択された京都議定書の第1約束期間が、2012年12月31日で終了した。日本は、13年から20年までの第2約束期間に参加することを拒否し、国際的な信用を大きく損ねてしまった。ただし、不参加で温室効果ガス削減の義務を免れたわけではなく、「2020年までに1990年比25%の温室効果ガス削減をする」とした国際公約は、効力

を失っていない。日本政府は、温室効果ガス削減を原子力発電所増設に担わせるという無謀な計画で進めてきたが、2011年3月11日の福島原発事故により計画は破綻した。緊急避難的に、既設の火力発電により電力を賄っている。しかし、これは日本のエネルギー政策として将来にわたり継続することは困難である。閣雲な火力発電所建設推進は、低炭素社会を目指す国際的な流れの中でも選択することとはできない。温室効果ガス削減は場当たり的な対策と先送りでは解決できず、今年11月に開催されるCOP19では、日本政府として責任ある明確な方向を示すべきで

ある。日本には、小水力・地熱・バイオマス・太陽光・風力・潮流発電等の自然エネルギーが無限にあり、これを積極的に活用する事で原発に頼る必要はなくなり、地域に産業と雇用を生み出し、温室効果ガス削減の有効な対策となる。将来を見据えたエネルギー政策を早急にたて、政府、国民が総出で取り組むべきである。よって、以下のことについて要請する。

1. 「2020年までに1990年比25%の温室効果ガス削減」の国際公約を守るべく必要な対策を講じること
2. 石油や石炭などの化石燃料に依存しない、再生可能エネルギーの拡大、省エネや節電技術開発に政策を総動員すること
3. 京都議定書第2約束期間への参加復帰すること
4. 原発の再稼働、新増設、海外輸出を止めること

規制委員会」は19日、国内で唯一稼働中の関西電力大飯原発3、4号機（福井県）が、7月施行予定の原発の新規制基準に適合しているかの事前確認作業を開始、閃電の安全対策を評価する初会合を開いた。安全上重大な問題が認められなければ、新基準の内容を完全に満たさなくても、次の定期検査に入る9月までの運転継続を認める可能性があるとされている。

まず稼働ありき、事故が起これば誰が責任とるのでしようか。完全な無責任体制です。

大飯原発新基準に適合しなくても運転継続



要請団（右から中村、岡、丸山、松田、本田、村尾）

ニュース

忘れられた福島事故の恐怖
4月19日の共同通信は「原子力



石炭火力発電の推進に反対する共同声明

環境エネルギー研究所、気候ネットワーク、WWFジャパンの3団体が呼びかけて、安藤団体を募つ

ています。エコネットまいるも事務局会議で検討して賛同団体に名を連ねることとしました。なお、火電問題全国連絡会も賛同団体に加わるべく、参加団体と協議中です。

医療編

医療分野に多く利用されている放射線も電磁波の仲間です。

放射線は物質を通り抜ける性質がある為、医療分野に利用されているのです。

しかし、人体に放射線が入ると遺伝子を傷つけ、ガンにしてしまう危険があります。ですから、必ずしも必要以上の放射線を使った検査や治療は受けられない方がよいのは当然です。

年一回の定期健康診断や人間ドックの胃や胸部のX線検査(約1

5ミリシーベルト)。CT検査(約2.3ミリシーベルト)、PET検査、ガンの放射線治療などがあります。

胃カメラは私もいやで避けたい方ですが、X線の影響を考えると胃部X線検査よりも胃カメラの方がよいかと思われ

ます。CT検査も被ばく線量が多いですが、早く病気を発見して軽いうちに治療する為には有効です。

また、ガンの放射線治療は年に5万ミリシーベルトもの放射線を受けるそうです。それでも放射線です。新しくガンができるリスクよりも既にあるガンをなくしていく方が有効と考えて、放

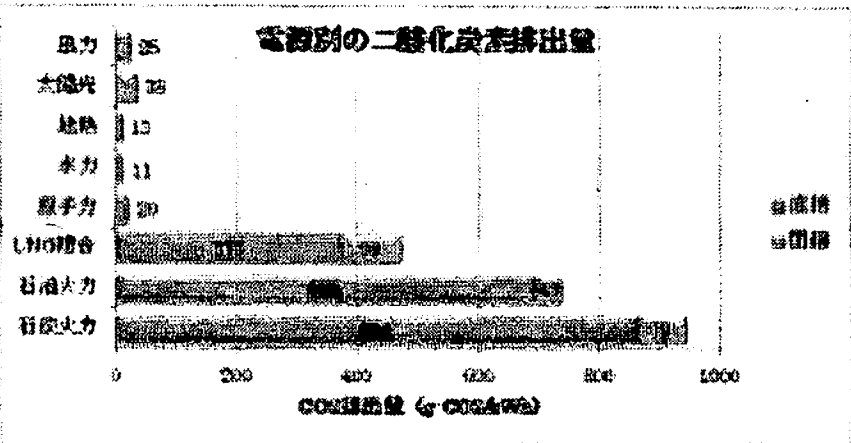
射線治療がされるそうです。

このシリーズは前号で終わったはずでしたが未掲載の原稿が見つかり、番外として掲載しました。

電源別の二酸化炭素排出量

石炭は、他の火力発電と比べても、大量のCO2を排出します。2020年頃に稼働を始める新たな石炭火力発電所が建設されれば、長期間、大量のCO2排出量を排出しつづけることになります。

仮に、今後IGCCなど高効率の石炭火力発電技術が実用化されても、その排出量は、石油火力並みになるのにすぎず、「大量CO2排出装置」にほかなりません。



出典：電力中央研究所、電源別のライフサイクルCO2排出量、2010年

電磁波の恐怖 (番外)

